

テーマ：産業構造の違いがもたらす地域格差

～各種経済指標を用いた地域格差の現状分析～

発表日：06年8月10日(木)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 橋本 択摩
(TEL：03-5221-4526)

(要旨)

- 今回の景気回復局面は長期に及んでいるが、地域別にみると回復度合いにはばらつきがあり、依然として地域間の景況感格差が残存している。「2003年度県民経済計算」によると、1人当たり県民所得の全国平均は295.8万円と3年ぶりに前年度比でプラスとなったものの、地域間格差を示す変動係数は0.14と2年連続で上昇している。その中で、特に設備投資など企業活動の地域間格差が2000年代に入り目立っている。
- 今景気回復期間を通じて、製造業の生産指数は緩やかな回復基調にあるものの、地域間のばらつきを伴ったものであり、特に2005年以降その傾向に拍車がかかっている。このような地域間における生産活動のばらつきは、産業立地の違いによるところが大きく、この違いが地域間の景況感格差に大きく表れている。
- 各地域における企業活動の違いは、タイムラグを経て雇用面にも影響を与えている。実際、有効求人倍率や完全失業率といった統計をみても、雇用の回復度合いにはばらつきがみられるのが確認できる。また、牽引産業に乏しく、景気回復の波及が遅れた地域では、人口の流出が目立っており、足元で人口の二極化が鮮明となっている。このような人口面での格差拡大は、1970年以降2000年頃まで明確にはみられなかった動きである。
- 地方の人口流出が今後も続けば、更なる需要の縮小が不可避となる。今後、経済のサービス化の進展が見込まれる中で、第三次産業についても地域の「選択と集中」が進んだ場合、地域経済の格差がますます拡大してしまうことには注意が必要である。

●依然として残る地域間の景況感格差

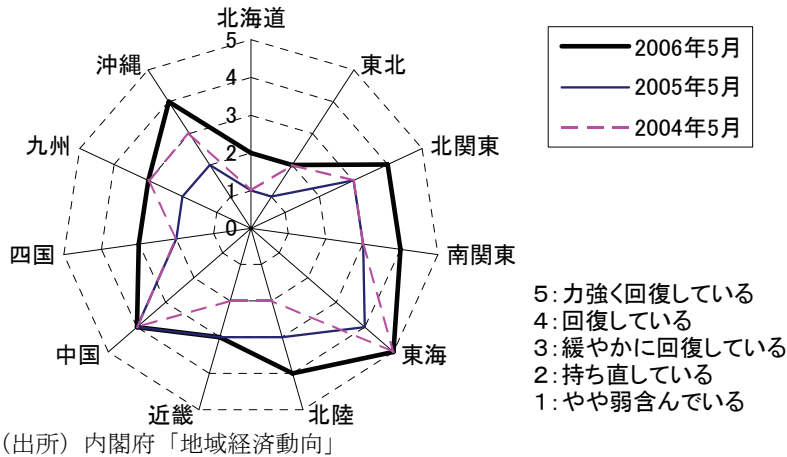
2002年1月をボトムとする今回の景気回復は、2006年5月に4年4ヶ月を超え、「平成(バブル)景気(1986年11月～91年2月)」を上回る戦後2番目の長さとなったとみられる。さらに今景気回復局面が2006年11月まで続いた場合、景気拡張期間は4年10ヶ月に及び、「いざなぎ景気(1965年10月～70年7月)」を超える戦後最長の景気回復となる。このように景気回復が長期化した背景には、企業部門が雇用・設備・債務の3つの過剰を解消し、収益力を高める体質へ改善したことがある。日本経済の構造が改善したことを受けて、1990年代から続くデフレ状況からの脱却もみられてきている。

しかし、景気動向について地域別に掘り下げてみると、回復度合いには相違があり、依然として地域間の景況感格差が残存しているのが分かる。内閣府「地域経済動向」の各地域の景気判断によると、景況感は全般的に改善傾向にあるものの、東海地方を頂点としたばらつきは続いている(資料1)。経済不況に見舞われた1998年8月の「地域経済動向」には、「最近の状況をひと言でいえば、「日

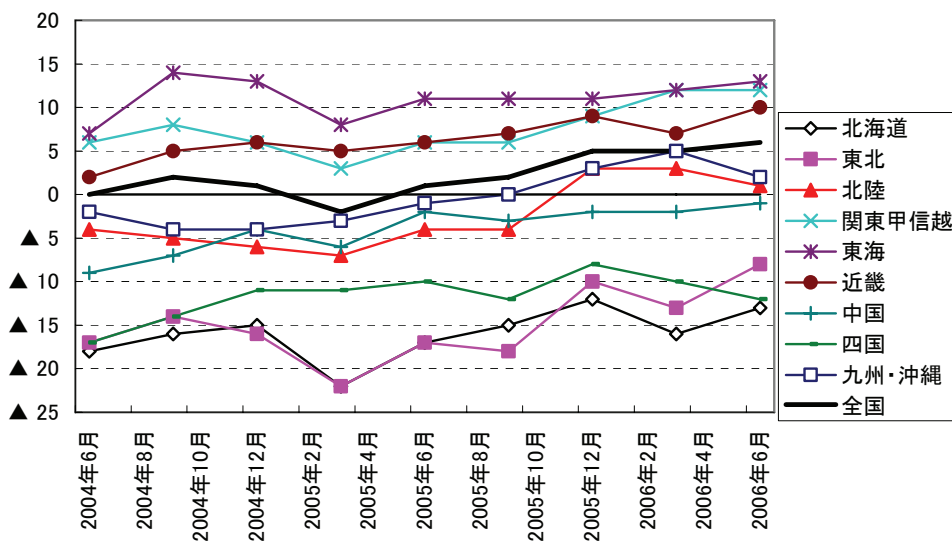
本列島総不況」といっても過言ではないだろう。」と記されたが、ITバブルと呼ばれた2000年前後を含め、90年代後半以降、各地域の景況感にそれほど大きな差はみられなかった。しかし、景気回復のみられた2002年を過ぎると、各地域の景気判断は大きく分かれはじめ、足元の2006年5月の調査においても、東海地方が「力強く回復している」のに対し、北海道や東北地方では「持ち直している」とされている。このように、景気回復の恩恵は全国一律に及んでいるわけではないことが分かる。

さらに、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」の地域別業況判断DIをみても、やはり東海・関東・近畿といった都市圏でDIが大きくプラス（「良い」と判断する企業割合が50%超）となっており、逆に北海道・四国・東北ではDIが大きくマイナス（「悪い」と判断する企業割合が50%超）となっている（資料2）。短観調査先については地域性を考慮していないため、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映したものとなっておらず、各地域の計数を横並びで比較することには留意を要するが、各地域でDIがプラスかマイナスか（景気を「良い」と判断しているか、「悪い」と判断しているか）大きく分かれていることは、やはり注目すべき点であろう。

資料1 各地域の景気判断



資料2 地域別業況判断DI（全産業）の推移



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

● 1人当たり県民所得の変動係数は2002年度より拡大傾向

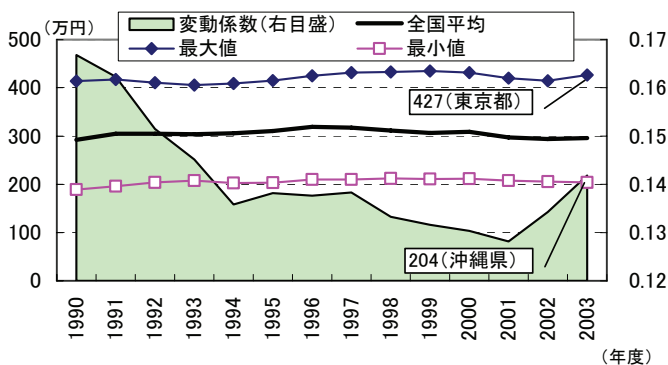
地域格差について、より詳しく統計で確認してみよう。内閣府が2006年3月14日に発表した「2003年度県民経済計算」によると、1人当たり県民所得の全国平均は295.8万円と3年ぶりに前年度比でプラス(+0.6%)となったものの、地域間格差を示す変動係数は0.14と2年連続で上昇した(資料3)。ここでの変動係数は、全国平均に対する都道府県の開差率を相対的に表したものであり、以下の式で求められる。

$$\text{変動係数} = \sqrt{\frac{\sum_{i=1}^n (X_i - \bar{X})^2}{n}} / \bar{X}$$

つまり、t期の変動係数は、都道府県間の標準偏差(t期) / 都道府県間の平均値(t期)で計算され、格差が拡大すれば上昇し、格差が縮小すれば低下する。バブル崩壊後90年代を通じ、この1人当たり県民所得の変動係数は低下傾向にあったが、足元では2001年度をボトムに2年連続で増加している。特に2003年度に関していえば、1人当たり県民所得が全国で最大である東京都では、427万円と前年度より2.87%増加しているのに対し、最小である沖縄県では204万円と前年度比▲0.58%減少している。

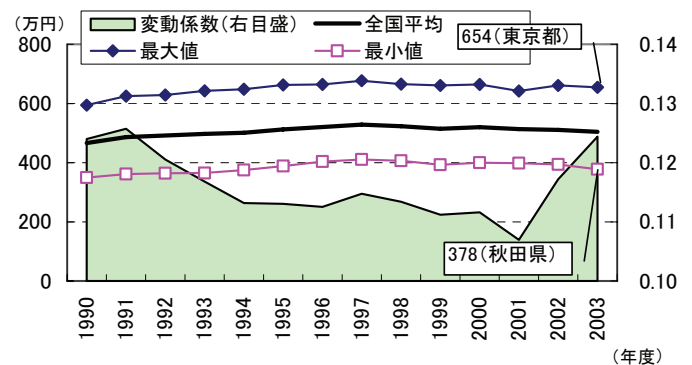
さらに1人当たり雇用者報酬の変動係数の推移をみると、足元で地域格差拡大の動きが鮮明となっている(資料4)。変動係数は2002年度、2003年度に急ピッチに上昇し、2003年度の変動係数は0.124とバブル期並みの値にまで達している。前述のように、景気回復の進展は各地域でばらつきがあり、企業収益の改善および家計への所得移転の程度は地域によって差異が生じている。最近、所得格差の他、地域格差の問題についてもクローズアップされているが、この問題は実感のみならず、統計からも根拠が示されていると言えよう。

資料3 1人当たり県民所得の変動係数
(都道府県別)



(出所) 内閣府「県民経済計算」より第一生命経済研究所作成

資料4 1人当たり雇用者報酬の変動係数
(都道府県別)



(出所) 内閣府「県民経済計算」より第一生命経済研究所作成

内閣府「県民経済計算」には、県内総生産の他、民間消費、設備投資といった需要項目のデータが都道府県別に掲載されている。そこで次に、これらの都道府県別データよりそれぞれ変動係数を求めることで、各項目の地域間格差を確認してみよう(資料5)。

変動係数の上昇が目立つのが設備投資および住宅投資である。どちらも90年代半ばをボトムに増加傾向がみられるが、特に2000年代に入りその傾向が強くなっている。設備投資の変動係数の足元

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

の推移をみると、2002年度は前年度比0.05ポイント、2003年度は同0.04ポイント上昇した。2002年度については、全県合計の設備投資が前年度比▲4.5%も落ち込む中で、設備投資額が全国最大の東京都で▲0.42%の減少に止まるなど、元々投資額の少ない地域が大きく投資を減らしたことで格差が拡大したとみられる。一方、2003年度は、全県合計の設備投資が前年度比2.2%と回復した中、東京都において7.3%の増加をみせるなど、元々投資額の多い地域が大きく投資を増やしたことでさらに格差が広がったと判断できる。

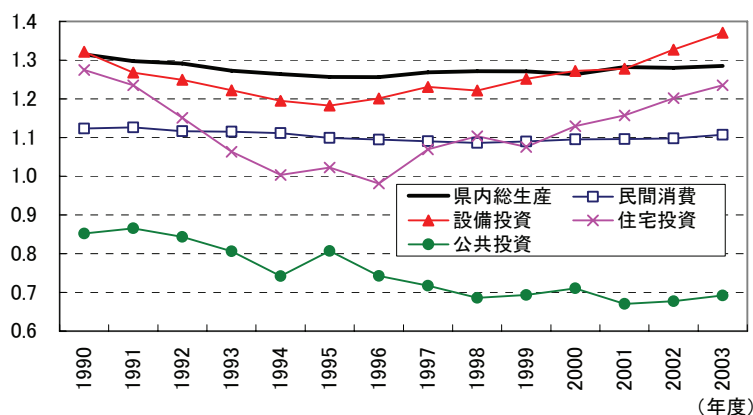
住宅投資の変動係数は、2002年度は前年度比0.04ポイント、2003年度は同0.03ポイント上昇した。2000年代に入って全県合計の住宅投資額は年々減少しているが、特に全国で最も少なかった県において、2002年度前年度比▲12.8%、2003年度同▲12.3%と大きく減らしている¹。住宅投資については、全体として減少傾向にある中、元々投資額の少ない地域がさらに投資を減らしたことで、地域間格差が拡大したと言える。

一方、公共投資の地域間格差はバブル崩壊後、総じて縮小傾向にある。全県合計の公共投資額は、1995年度の40.9兆円から8年連続で減少し、2003年度には26.3兆円と対95年度比で▲35.7%も落ち込んだ。その中で、95年度から03年度にかけての全県合計の前年度比平均減少率は▲5.3%であったのに対し、各年度別最大値²の同平均減少率は▲7.2%と全国の平均減少率よりも大きくなっている。元々投資額の多かった地域において公共投資の減少傾向が顕著にみられたために、地域間格差が縮小したと考えられよう。逆に、各年度別最小値³の同平均減少率（95年度→03年度）は▲4.0%となっており、全県合計と比べて下げ幅は小さくなっている。

資料5をみると、総生産の過半を占める民間消費の変動係数はバブル崩壊後、概ね横ばいにある。もともと、民間消費の特徴として大きな変動がみられにくいことがあり、変動係数をより詳細にみると、98年度をボトムに足元まで緩やかな上昇傾向にあることが分かる（98年度1.086→03年度1.107）。

このように、需要項目についてその変動係数の近年の推移をみると、とりわけ企業活動の地域間格差が目立ってきている。

資料5 需要項目別変動係数の推移（都道府県別）



（出所）内閣府「県民経済計算」より第一生命経済研究所作成

¹ 2002年度、2003年度ともに島根県。

² 95年度、2000年度は東京都、他の年度は北海道。

³ 96年度、98年度は鳥取県、他の年度は香川県。

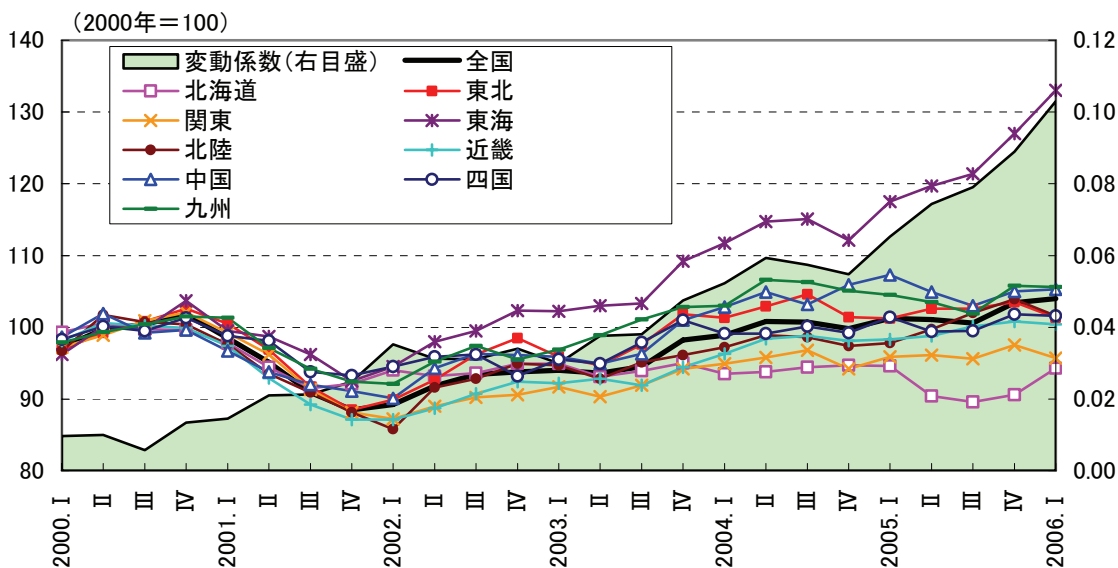
●地域間における生産面のばらつきは拡大傾向

以上、景気回復の進展が各地域でばらつきがあり、特に企業活動の違いが目立つことを確認した。ここではさらに、製造業の地域別生産動向についてみることにする。

資料6は、地域別の鉱工業生産指数の推移を示したものである（2000年=100）。これをみると、今景気回復期間を通じて、生産活動は緩やかな回復基調にあるものの、地域間のばらつきを伴ったものであることが分かる。経済産業省が7月31日に発表した6月の鉱工業生産指数（全国、速報値）は105.7となり、2000年を基準とする現行指数では過去最高を更新した。また、このとき基調判断も「緩やかな上昇傾向」から「上昇傾向」へと上方修正された。今景気回復局面における生産回復の動きは、東海地方（岐阜県、愛知県、三重県）に大きく牽引された動きであると言えよう。東海地方では、好調な自動車輸出を背景にした輸送用機械工業の生産が伸びたことに加えて、ウエイトはそれほど大きくないものの、電子部品・デバイス工業の生産が大幅に増加している⁴。一方、北海道では、4分の1強のウエイトを占める食料品・たばこ工業の生産に明確な回復がみられず、1割強を占めるパルプ・紙・紙加工品工業でも生産は伸び悩んでいる。

先ほど用いた変動係数を使って地域間の生産活動のばらつきの推移をみると、今景気回復期間を通じて変動係数は上昇傾向にあったが、特に2005年以降その傾向に拍車がかかっていることが読み取れる⁵。マクロでみれば回復している生産活動であるが、地域間のばらつきは拡大傾向にあることに留意すべきであろう。

資料6 地域別鉱工業生産指数と変動係数の推移（季節調整値）



（出所）経済産業省、各経済産業局「鉱工業生産動向」より第一生命経済研究所作成

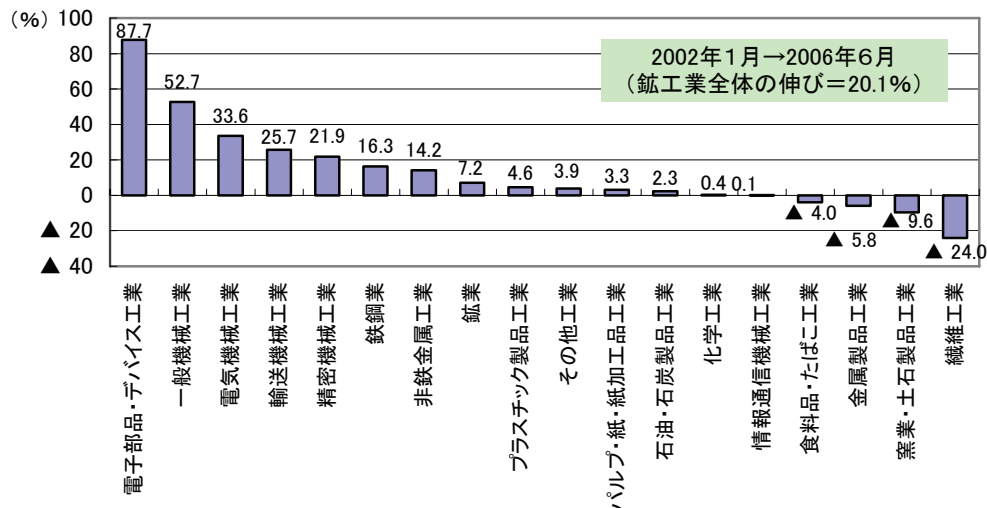
このような地域間における生産活動のばらつきは、産業立地の違いによるところが大きい。つまり、電気機械や自動車のような生産の伸びを高めた産業を地域がどれだけ抱えていたかにより、生産活動に違いが生じたと言える。資料7は、今景気回復局面で、業種別に生産指数の伸び率をみたものである。電子部品・デバイス工業が87.7%と大きく生産を高めたほか、一般機械、電気機械、輸送機械、

⁴ 電子部品・デバイス工業の2006年1-3月期における生産指数は560（2000年=100）

⁵ 東海地方を除いた変動係数を計算しても、景気回復期間における生産面のばらつきは確認された。

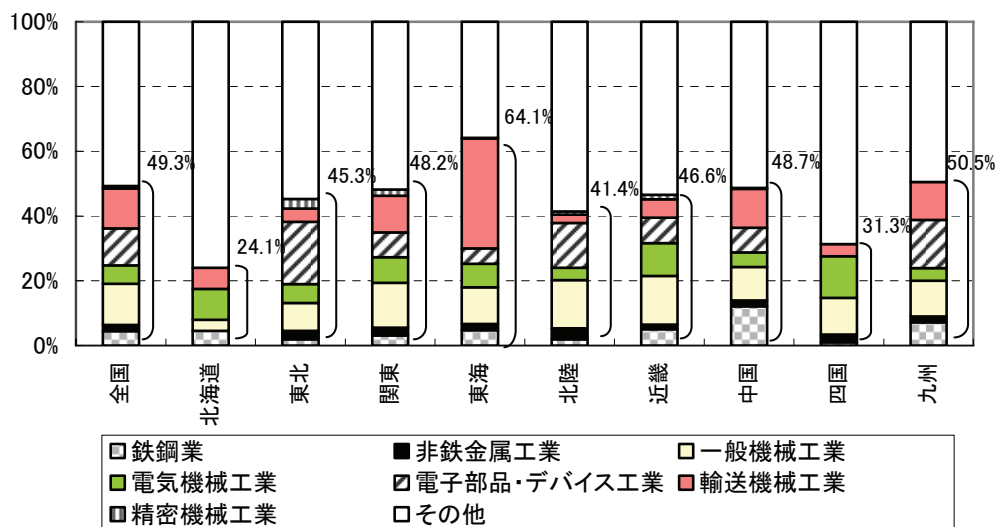
精密機械工業において、鋳工業全体の伸び（20.1%）を上回る伸び率を示している。例えば東海地方のように、これらの牽引産業の域内ウエイトが高い地域では生産増加率は高くなり、北海道のように、このような牽引産業をそれほど多く抱えない地域では生産の回復が明確なものとはならずにいることが窺える。地域ごとの生産動向は、製造業の産業立地に大きく左右されていると言えるだろう。

資料7 鋳工業生産指数 業種別伸び率(全国、2002年1月→2006年6月)



(出所) 経済産業省「鋳工業生産動向」より第一生命経済研究所作成

資料8 生産増加業種のウエイト比較(地域別)



(出所) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」より第一生命経済研究所作成

●地域格差は雇用面にも波及

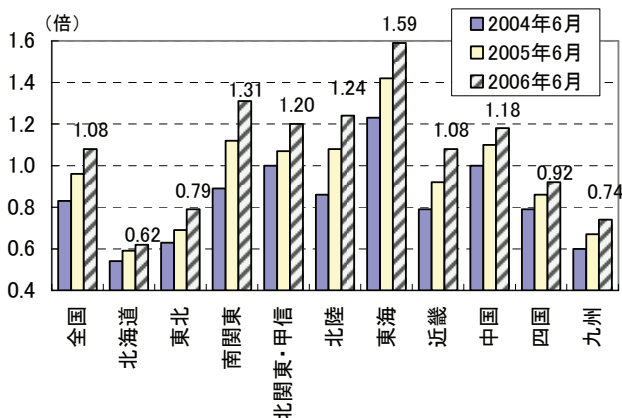
各地域における企業活動の違いは、タイムラグを経て雇用面にも影響を与えることになる。もちろん企業活動とは、前述のような製造業の生産活動だけでなく、サービス業など第三次産業の活動なども含まれる。足元の地域別有効求人倍率を確認すると、東海（2006年6月時点1.59倍）や南関東（同1.31倍）において労働需給が逼迫していることが分かる（資料9）。関東地方で生産の回復が遅れているのにも関わらず、有効求人倍率で改善がみられているのは、元々サービス業といった第三次産業の比重が大きいことがあろう。一方、北海道や東北、四国、九州では、有効求人倍率が依然1倍以下

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

に止まるなど、2年前と比べてもその改善幅は緩やかなものになっている。ここでも変動係数を用いて地域ごとのばらつきをみると、2003年の後半から2004年にかけて変動係数が急上昇、つまり、急速に格差が広がったことが窺える（資料10）。雇用の回復度合いについてもばらつきがみられるのが現状だと言えよう。

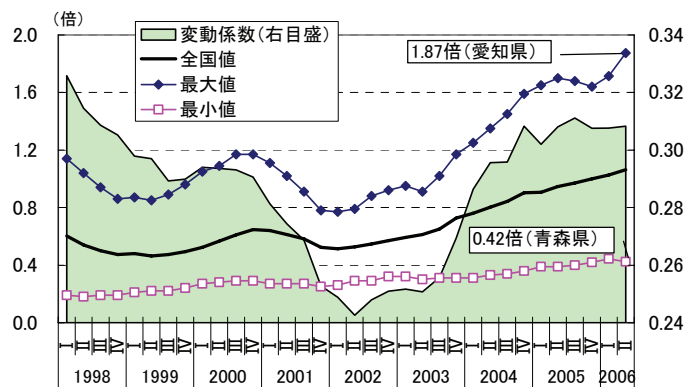
さらに、景気指標の遅行指数に位置づけられる完全失業率についても確認すると、やはり東海や北陸では3.0%にまで低下しているのに対し、北海道や九州で依然5%を超える数値となっている（資料11）。変動係数については概ね横ばい程度で推移しているものの、水準として地域間で大きな違いがあることには留意が必要である（資料12）。また、企業活動の地域間のばらつきがこのまま拡大した場合、今後、タイムラグを経て失業率においても格差が広がる可能性があるだろう。

資料9 地域別有効求人倍率の推移
(季節調整値)



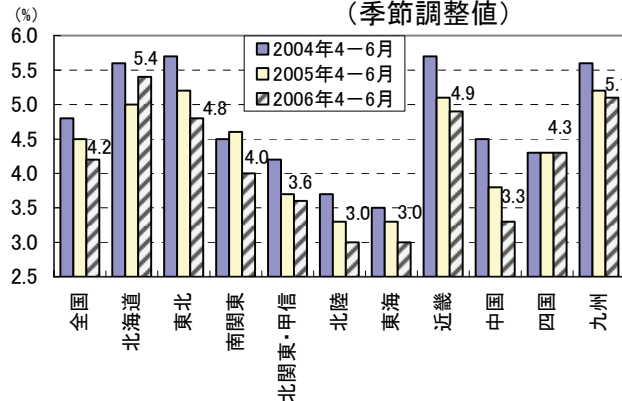
(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

資料10 有効求人倍率の変動係数
(都道府県別、季節調整値)



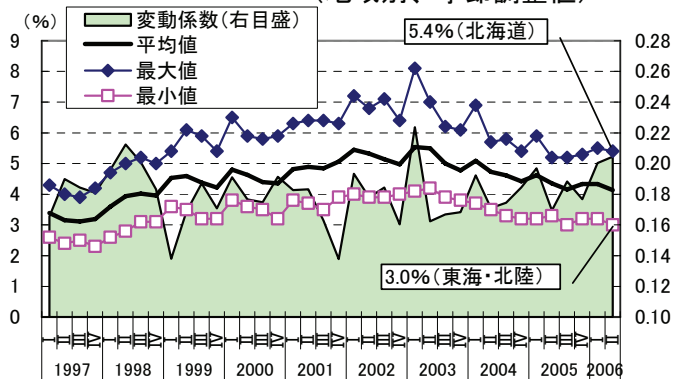
(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より第一生命経済研究所作成

資料11 地域別完全失業率の推移
(季節調整値)



(出所) 総務省「労働力調査」

資料12 完全失業率の変動係数
(地域別、季節調整値)



(出所) 総務省「労働力調査」より第一生命経済研究所作成

●人口、地価における二極化の現状

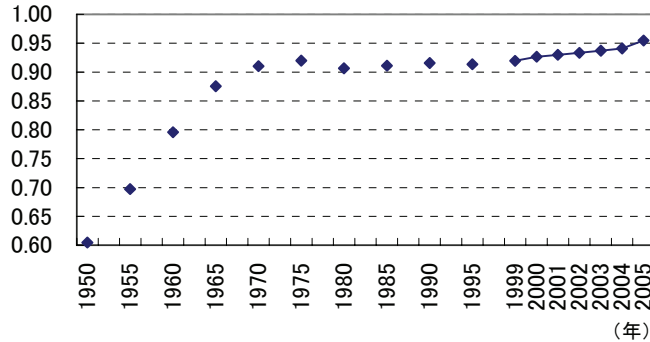
最後に、同様の手法を用いて、人口や地価の二極化の現状を確認してみる。厚生労働省より6月1日に発表された「人口動態統計」によれば、我が国は想定より2年早く2005年に人口減少社会に突入したことが明らかとなったが、それは後日発表された総務省「2005年国勢調査抽出速報集計結果」、および総務省「住民基本台帳に基づく人口調査」においても確認された。特に8月4日に公表された

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

「住民基本台帳に基づく人口調査」では、直近の都道府県別人口（2006年3月31日現在）が集計されている。その調査によると、人口減少率の高い都道府県を順に挙げると、秋田県（▲0.88%）、青森県（▲0.85%）、高知県（▲0.81%）、長崎県（▲0.75%）、山形県（▲0.71%）となっており、地方圏において人口減少が目立つ結果となっている。逆に、人口増加率の高い都道府県は東京都（0.75%）、愛知県（0.49%）、神奈川県（0.47%）と都市圏が並んでいる。高齢化の進む地方圏では、出生数と死亡数とで求められる「自然減少率」が高くなっているのに加え、住民の転出入数で計算される「社会減少率」も高くなっている。牽引産業に乏しく、景気回復の波及が遅れた地域では、人口の流出が目立っているのである。

都道府県別人口の変動係数を計算し、長期時系列推移をみると、足元における人口の二極化の動きがはっきりと分かる（資料13）。戦後、地方からの人口流出、および都市への人口集中が社会問題となった高度経済成長期、変動係数は大きく上昇した（1950年0.61→1970年0.910）。その後、団塊世代が就職した時期に当たる1970年前後から1990年代にかけて、変動係数はほぼ横ばいで推移した。しかし、2000年代に入り、変動係数は足元まで再び緩やかな上昇傾向を辿っているのである。このように人口の地理的偏在についても、現在新たな局面にあることが分かる。

資料13 都道府県別人口の変動係数



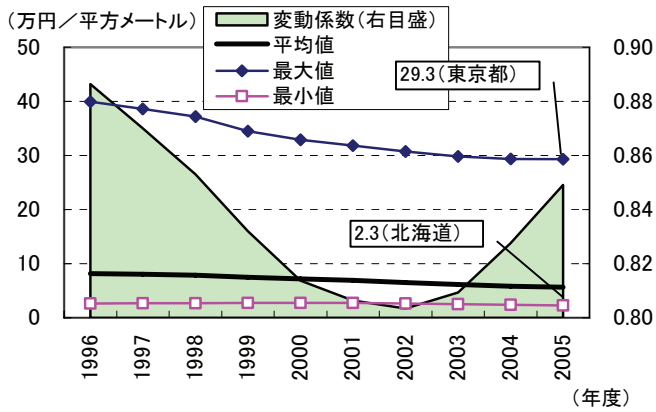
（出所）厚生労働省「人口動態統計」、総務省「国勢調査」より第一生命経済研究所作成

また、人口の二極化は地価の二極化をももたらすことになる。8月1日に国税庁より公表された2006年分の路線価（1月1日現在）では、全国の標準宅地の平均価格が前年比0.9%と14年ぶりに上昇した。このような路線価反転の動きは特に都市圏で顕著にみられたが、一方で地方圏のなかには下落幅が拡大した地域もあり、二極化が鮮明となっている。

国土交通省の「都道府県地価調査」を用いて変動係数を計算すると、やはり2000年代に入って変動係数が上昇しているのが分かる（資料14、15）。特に商業地については、2005年度に東京都が前年比でプラスに転じた一方で、秋田県では10%以上も平均価格が下落するなど、都市圏と地方圏の格差は拡大傾向にあるのが現状である。

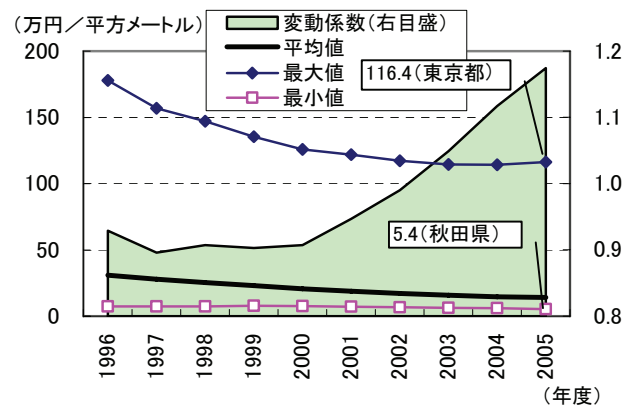
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

資料 14 住宅地平均価格の変動係数
(都道府県別)



(出所) 国土交通省「都道府県地価調査」より
第一生命経済研究所作成

資料 15 商業地平均価格の変動係数
(都道府県別)



(出所) 国土交通省「都道府県地価調査」より
第一生命経済研究所作成

●まとめ

以上、様々な経済指標の変動係数を計算することで、地域格差の現状について分析した。「2003年度県民経済計算」などの統計より、今景気回復局面において地域間の経済格差が広がっていることが確認されたが、特に設備投資、生産といった企業活動に格差が目立っていることが分かった。中でも今景気回復期間を通じて、地域間の生産活動のばらつきが鮮明となっており、2005年以降その傾向に拍車がかかっている。このような地域間の鉱工業生産のばらつきは、産業立地の違いによるところが大きく、この違いが地域間の景況感格差に表れていると言えよう。

そして、各地域における産業構造の違いは、雇用面にも影響を与えている。実際、有効求人倍率や完全失業率といった統計をみても、雇用の回復度合いにばらつきがあるのが確認できる。また、牽引産業に乏しく、景気回復の波及が遅れた地域では、人口の流出が目立っており、足元で人口の二極化が鮮明となっている。このような1970年以降2000年頃まで明確にはみられなかった地方の人口流出が今後も続けば、更なる需要の縮小が不可避となろう。今後、経済のサービス化の進展が見込まれる中で、第三次産業についても地域の「選択と集中」が進んだ場合、地域経済の格差がますます拡大してしまうことには注意が必要である。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。